

平成 21 年度当初予算 施策別概要

332 子育て環境の整備

- (主担当部：健康福祉部こども局)
- 33201 保育・放課後児童対策等の充実
(健康福祉部こども局)
 - 33202 地域における子育て支援 (健康福祉部こども局)
 - 33203 母子保健対策の推進 (健康福祉部こども局)
 - 33204 児童虐待防止等総合対策の推進
(健康福祉部こども局)
 - 33205 児童と一人親家庭の自立の支援
(健康福祉部こども局)

< 施策の目的 >

(対象) 県民一人ひとりが

(意図) 子育てに不安を感じることなく、安心して子どもを生み育てている

< 施策の数値目標 >

施策目標項目 (主指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
県内における各種の保育 (預かり) サービス事業実施率	目標値	-	62%	66%	70%	75%
	実績値	57%	62%			

夕刻以降の預かり (延長保育、放課後児童クラブ等)、休日・一時預かり (休日・一時保育、ファミリー・サポート・センター)、病児・病後児の預かり (病児・病後児保育) の市町における事業実施率

県の取組目標項目 (副指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
子育て情報交流センターによる子育て支援の担い手養成人数 (累計)	目標値	-	392 人	540 人	580 人	620 人
	実績値	317 人	478 人			
市町が行う出産前後の支援 (マタニティマークの普及、育児支援家庭訪問、ペリネイタルビジット) の実施事業数	目標値	-	25 事業	35 事業	40 事業	45 事業
	実績値	11 事業	24 事業			

< 進捗状況 (現状と課題) >

- ・ 平成 19 年の合計特殊出生率は、1.34 (三重県 1.37) で、前年の 1.32 (三重県 1.35) に比べわずかに上昇したものの、依然として人口維持に必要な数値を大きく下回っています。
- ・ 子どもをとりまく家庭や地域、社会などの環境が大きく変化し、児童虐待や子ども同士のいじめ、子どもに関わる事件の発生などさまざまな問題が顕在化しています。こうした課題に総合的に取り組むため、平成 20 年度にこども局を設置し、子どもにかかる取組を一元化したところです。
- ・ 子育て支援に関する事業が市町に移行し、子育て環境の整備に関する市町の役割が大きくなっていることから、市町との協働による施策の推進が求められています。また、特別保育の普及や放課後児童対策の促進については地域特性などに応じて取り組む必要があります。
- ・ 県内の児童相談所で受け付ける児童虐待相談は、ここ数年にわたり、年間 500 件を超える件数で推移しています。未然防止や適切な保護、自立への支援が引き続き必要です。
- ・ 子育て家庭をささえ、子ども自身の「育つ力」を大切に見守る、「子どもと子育て家庭にや

さしい地域社会づくり」に向け、気運の醸成をはかるとともに、県民一人ひとり、NPO、企業、市町、県などが連携、協働した取組を一層推進していくことが必要です。

- ・平成20年9月から、乳幼児医療費助成について、通院の対象範囲を義務教育就学前までに拡大するなどの見直しを行いました。

<平成21年度の取組方向>

保育所における多様な保育サービスの提供と保育の質を向上させる取組を支援するとともに、保育所と地域が連携した、とぎれのない子育て支援に取り組みます。

放課後の子どもたちの安全安心な居場所づくりに向け、放課後児童クラブや放課後子ども教室の設置を支援するとともに、事業にかかわる関係者の資質向上や情報共有をはかります。

親と子の総合的な健康づくりの推進のため、「健やか親子いきいきプランみえ」に基づく母子保健対策の推進に取り組みます。安全で安心な出産ができるように周産期医療体制の整備、医療機関との連携による周産期ハイリスク妊婦や乳児の支援体制づくり、不妊治療支援等を進めます。

保護を要する児童が安心して生活できるよう、安定的な生活の場の提供と自立に向けた支援を行うとともに、母子家庭の自立を支援するため、就労支援や経済的支援などに取り組みます。

児童虐待防止対策の総合的推進のため、出産前後を含めた虐待の未然防止、市町などと連携した相談体制づくりに取り組みます。

また、保護した児童が、より家庭的な環境で暮らせるよう、里親制度の活用や入所施設におけるケアの質的向上をより一層推進します。

子育てを社会全体でささえる地域づくりに向けた気運の醸成に向け、県民一人ひとり、NPO、企業、市町など多様な主体による取組の促進、活性化に向けた支援などを行います。

<主な事業>

(重)次世代育成支援特別保育推進事業補助金

【基本事業名：33201 保育・放課後児童対策等の充実】

予算額：(20) 114,516千円 (21) 135,284千円

事業概要：次世代育成支援行動計画の県目標の達成と市町の計画推進の支援を行うため、市町が実施する特別保育に対する取組の支援を行います。

(新)(重)地域子育て支援エリアづくりモデル事業

【基本事業名：33201 保育・放課後児童対策等の充実】

予算額：(20) - 千円 (21) 2,129千円

事業概要：子育て支援拠点である保育所と子育てに関わる関係機関が連携して、出産前から就学時までのとぎれのない子育て支援サービス提供の仕組みづくりをモデル的に取り組むとともに、保育所を支える保育士の資質・専門性を高めるための研修を実施します。

(重)放課後児童対策事業費補助金【基本事業名：33201 保育・放課後児童対策等の充実】

予算額：(20) 442,239千円 (21) 533,560千円

事業概要：保護者が就労等により昼間家庭にいない、主に小学校低学年児童に対し、放課後の適切な遊びや生活の場を提供する放課後児童クラブの設置、運営を支援します。

(重) 放課後子ども教室推進事業【基本事業名：33201 保育・放課後児童対策等の充実】

予算額：(20) 50,377千円 (21) 46,193千円

事業概要： 放課後や週末等に地域住民の参画を得て、スポーツ・文化活動等の体験活動、地域住民との交流活動や学習活動等の取組を推進します。

(重) 不妊相談・治療支援事業【基本事業名：33203 母子保健対策の推進】

予算額：(20) 116,525千円 (21) 142,424千円

事業概要： 不妊に関する悩みに対応するため、電話相談を実施するとともに、特定不妊治療(体外受精および顕微授精)費用の一部助成を行い、経済的負担の軽減をはかります。

母子家庭自立支援給付金事業【基本事業名：33205 児童と一人親家庭の自立の支援】

予算額：(20) 4,896千円 (21) 5,944千円

事業概要： 母子家庭の自立支援に向け、母の主體的な職業能力開発のための給付金支給や、自立が見込まれる児童扶養手当受給者を対象に自立支援プログラムを策定し、支援します。

(重) 児童自立支援事業【基本事業名：33205 児童と一人親家庭の自立の支援】

予算額：(20) 298,440千円 (21) 440,004千円

事業概要： 保護した児童が、より家庭的な環境で暮らせるよう、入所施設におけるケア単位の小規模化など居住環境の改善をはかる施設整備を推進します。また、情緒障害児短期治療施設の開設に向け、引き続き整備を進めます。

(舞) ささえあいのしくみづくり事業【基本事業名：33202 地域における子育て支援】

予算額：(20) 23,119千円 (21) 24,808千円

事業概要： 子どもや子育て家庭をささえる地域社会づくりに向け、みえ次世代育成応援ネットワークなど多様な主体の参画により地域における取組が活性化するように支援します。また、平成22年度からの5か年を計画期間とする「三重県次世代育成支援行動計画(後期計画)」を策定します。

乳幼児医療費補助金【基本事業名：33202 地域における子育て支援】

予算額：(20) 851,039千円 (21) 1,315,439千円

事業概要： 次世代育成の観点から、子育て家庭の経済的負担を軽減することを目的として、乳幼児医療費助成制度を実施する市町に対し補助を行います。

一人親家庭等医療費補助金【基本事業名：33205 児童と一人親家庭の自立の支援】

予算額：(20) 425,350千円 (21) 423,803千円

事業概要： 一人親家庭並びに父母の無い児童を扶養している家庭の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的として、一人親家庭等医療費助成制度を実施する市町に対し補助を行います。